

## 新型コロナウイルス感染症拡大期前後の外国人の国内移動

中川雅貴

### 1. 背景と目的

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国際人口移動の縮小は、日本国内に居住する外国人の短期的な減少を生じさせたが、その影響にはコロナ禍直前の2010年代後半に急速に増加した外国人人口の属性と地域分布を反映した地域差がみられた（Nakagawa, 2023）。とりわけ国籍および在留資格といった属性による外国人の構成の変化は、その国内移動の動向にも影響を与えていると考えられるものの、全国的なデータに依拠した検証は限定的である。本報告は、住民基本台帳に基づく市区町村別データを用いて、コロナ禍前後の外国人の国内移動の水準および地域的な特性の変化を分析することを目的とする。加えて、2022年以降の国際人口移動の回復・拡大期における外国人の国内移動の動向を把握し、コロナ禍に生じた変化の持続性について検討を試みる。

### 2. 分析の方法

分析の対象とする期間は2018年1月から2023年12月までの6年間であり、このうち2018年1月から2019年12月までの2年間は「コロナ前」、2020年1月から2021年12月を「コロナ期」、2022年1月から2023年12月を「回復期」とする。分析に際しては、「住民基本台帳人口移動報告」および「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」による各年データを用いる。外国人・日本人それぞれについて、市区町村を単位とする転入・転出の動向を、表1に示す都市圏の分類により整理し、地域的な特性およびその変化を把握する。

表1 分析で用いた都市圏の分類

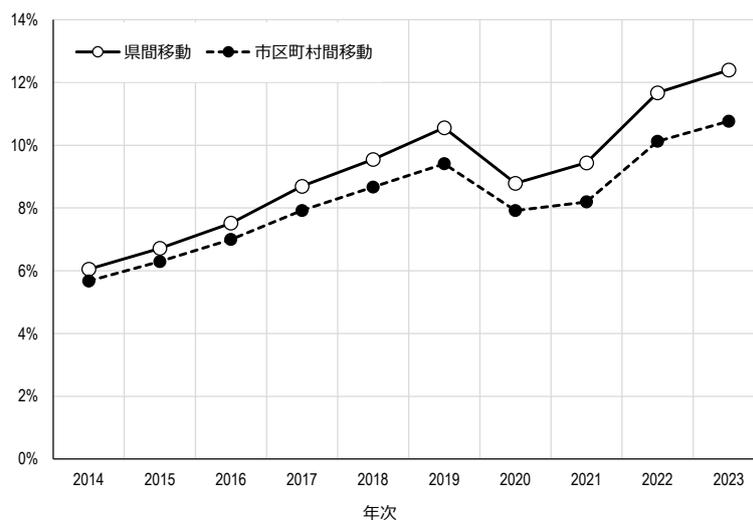
都市圏	中心部	非中心部
大都市圏		
東京圏	東京都特別区部	・ 各大都市圏および都市圏の中心部の市への15歳以上通勤・通学者の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ中心部の市と接続している市町村
東京圏以外の大都市圏	名古屋市・大阪市・京都市・神戸市	
非大都市圏		
主要地方都市圏		・ ただし、各中心部の市への15歳以上通勤・通学者数の割合が1.5%未満の市町村であっても、その周辺が非中心部（総務省統計局による設定では「周辺市町村」）の基準に適合した市町村によって囲まれている場合は、非中心部とする。
札幌大都市圏	札幌市	
仙台大都市圏	仙台市	
新潟大都市圏	新潟市	
静岡・浜松大都市圏	静岡市・浜松市	
岡山大都市圏	岡山市	
広島大都市圏	広島市	
北九州・福岡大都市圏	北九州市・福岡市	
熊本大都市圏	熊本市	
宇都宮都市圏	宇都宮市	
松山都市圏	松山市	
鹿児島都市圏	鹿児島市	
非大都市圏その他		※上記以外の市町村

注：各都市圏の中心部・非中心部の区分は、令和2年国勢調査結果に基づく総務省統計局による大都市圏および都市圏の「中心市」「周辺市町村」の設定に依拠する。ただし、総務省統計局の設定では関東大都市圏（本稿では東京圏）の中心市に含まれる政令指定市のうち、さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市、近畿大都市圏（同 大阪圏）の政令指定都市のうち堺市については、本稿の分類ではそれぞれの大都市圏の中心部からは除外し、「非中心部」とした。

### 3. 分析の結果

まず、国内人口移動に占める外国人の移動の推移を図1に示す。外国人が住民基本台帳制度の適用対象となったことにより比較可能な集計が得られるようになった2014年以降、国内移動に占める外国人の割合は、県間移動・市区町村間移動ともに2010年代後半を通じて上昇を続けた。外国人の移動の割合は、県間移動において相対的に高くなる傾向が強くなっており、新型コロナウイルス感染症拡大期直前の2019年では、県間移動において10.6%、市区町村間移動において9.4%にまで上昇した。

図1 国内人口移動に占める外国人の移動の割合：2014～2023年

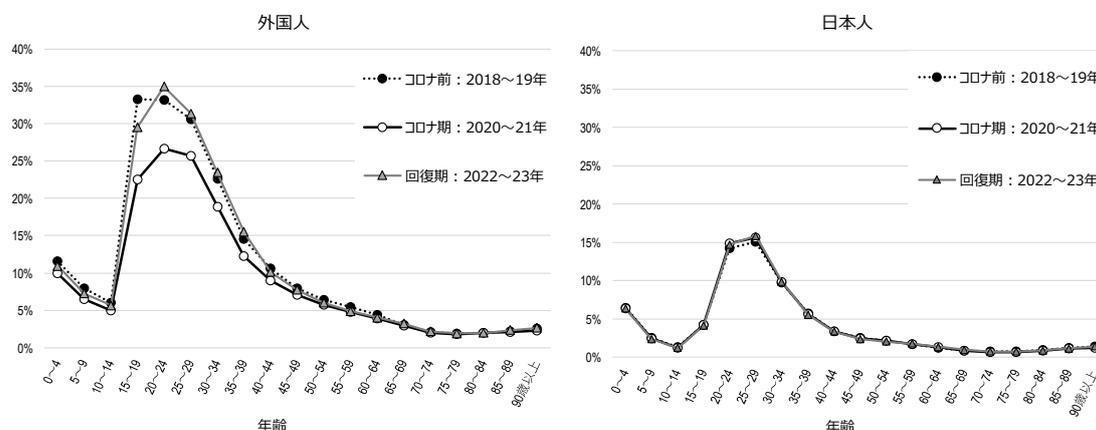


データ：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）および「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省自治行政局）。

国内移動に占める外国人の移動の割合は、新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年に急速に低下したが、これはコロナ期における国内移動の変化が、日本人よりも外国人において顕著であったことを示唆している。ただし、外国人の移動の割合は2021年には早くも上昇に転じており、県間移動、市区町村間移動ともに、2022年にはコロナ前の水準を上回る水準にまで回復している。直近の2023年では、県間移動の12.4%、市区町村間移動の10.8%が外国人の移動によって占められている。

図2は、外国人と日本人それぞれについて、コロナ前・コロナ期・回復期の3期間に渡る年齢別の市区町村間移動率の変化を示したものである<sup>1</sup>。日本人の移動率については、この3期間でほとんど変化がみられなかったのにたいして<sup>2</sup>、外国人のとりわけ10代後半から30代にかけての若年層において、コロナ期に移動率が顕著に低下していることが確認できる。とくに20代では、20～24歳で33.2% → 26.6%、25～29歳で30.5% → 25.6%の大幅な低下となっている。ただし、20代から30代にかけての移動率は、2022年以降は急速に回復し、コロナ過の水準を上回っている。

図2 新型コロナウイルス感染症拡大期前後の年齢別・市区町村間移動率：外国人と日本人



データ：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）および「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省自治行政局）。

表2aは、各市区町村の外国人の転入・転出状況の変化を、前述の都市圏分類によってまとめたものである。全国1,896の市区町村のうち、外国人についてコロナ前の転入超過を維持したのは60.6%（1,149市区町村）で、この割合は日本人の19.5%よりも顕著に高くなっている。コロナ前に転入超過であった市区町村のうち、コロナ期に転出超過に転じた市区町村の割合は日本人・外国人ともに約21%とほぼ同じであったが、転出から転入に転じた市区町村の割合は日本人13%にたいして外国人35%となった。コロナ期においても、外国人の移動については全体の約7割の市区町村で転入超過となった一方で、日本人について転出が転入を上回った市区町村の割合は3割未満であった。また、コロナ期においても日本人の転入超過が続く市区町村は、大都市圏のとりわけ中心部や、主要地方都市圏の中心

<sup>1</sup> いずれも2年間の移動数期央人口で除したうえで、年率に換算して表示している。  
<sup>2</sup> ただし、コロナ前からコロナ期にかけて、20～24歳および25～29歳の市区町村間移動率に、いずれも1ポイント程度の比較的大きな上昇が生じており、この20代における移動率の水準は回復期においても維持されている。

部に集中する一方で、外国人については、大都市圏および非大都市圏のいずれにおいても中心部というよりは非中心部で、転入超過が続く市区町村が多くみられる。

表 2a 市区町村別にみたコロナ前とコロナ期の外国人の転入・転出状況の変化

		転入超過	転入超過	転出超過	転出超過	総数
		↓ 転入超過	↓ 転出超過	↓ 転入超過	↓ 転出超過	
大都市圏						
東京圏：中心部	(n = 23)	17.4%	39.1%	0.0%	43.5%	100.0%
東京圏：非中心部	(n = 228)	70.6%	7.0%	8.8%	13.6%	100.0%
その他大都市圏：中心部	(n = 60)	40.0%	10.0%	6.7%	43.3%	100.0%
その他大都市圏：非中心部	(n = 218)	64.7%	15.6%	6.0%	13.8%	100.0%
非大都市圏						
主要地方都市圏：中心部	(n = 67)	35.8%	17.9%	6.0%	40.3%	100.0%
主要地方都市圏：非中心部	(n = 225)	65.8%	15.6%	4.4%	14.2%	100.0%
非大都市圏その他	(n = 1,075)	60.2%	18.7%	9.3%	11.8%	100.0%
総数	(n = 1,896)	60.6%	16.5%	8.0%	14.9%	100.0%

データ：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）

表 2b 市区町村別にみたコロナ前とコロナ期の日本人の転入・転出状況の変化

		転入超過	転入超過	転出超過	転出超過	総数
		↓ 転入超過	↓ 転出超過	↓ 転入超過	↓ 転出超過	
大都市圏						
東京圏：中心部	(n = 23)	65.2%	34.8%	0.0%	0.0%	100.0%
東京圏：非中心部	(n = 228)	53.1%	3.9%	13.2%	29.8%	100.0%
その他大都市圏：中心部	(n = 60)	58.3%	8.3%	5.0%	28.3%	100.0%
その他大都市圏：非中心部	(n = 218)	18.3%	11.0%	9.2%	61.5%	100.0%
非大都市圏						
主要地方都市圏：中心部	(n = 67)	44.8%	1.5%	11.9%	41.8%	100.0%
主要地方都市圏：非中心部	(n = 225)	22.2%	3.1%	10.2%	64.4%	100.0%
非大都市圏その他	(n = 1,075)	7.3%	4.5%	9.4%	78.9%	100.0%
総数	(n = 1,896)	19.5%	5.4%	9.8%	65.4%	100.0%

データ：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）

コロナ期に転出から転入に転じた市区町村のうち、2022年以降の回復期においても転入が継続した割合は、日本人について185市区町村のうち55%（102市区町村）であったのに対して、外国人については151市区町村のうち63%（95市区町村）であった。とくに、外国人については非大都市圏で転入超過が継続する傾向が強くみられた。一方、コロナ期

に転入から転出超過に転じた市区町村のうち、日本人（102 市区町村）については 62%、外国人（313 市区町村）については 29%の市区町村で転出が継続した。

#### 4. 考察とまとめ

新型コロナウイルス感染症拡大期における国内人口移動については、日本人よりも外国人の移動の水準に顕著な変化がみられた。コロナ期における外国人の移動の減少は、コロナ前の移動の約 7 割を占めた大都市圏の市区町村への転入、とりわけ大都市圏内の移動の減少によるところが大きいことが示唆された。ただし、とりわけ東京大都市圏の非中心部（郊外地域）では、コロナ期においても転入超過を維持する市区町村が多く、移動の規模についても、中心部（区部）と比較して転入・転出ともに減少幅が小さく、コロナ禍の影響は限定的であったと言える。

住民基本台帳に基づく市区町村別の各年データを用いることにより、コロナ禍前後の外国人の国内移動の変化を短期的なインターバルで捉えるとともに、大都市圏内の中心部・非中心部（郊外地域）といった、より詳細な地域類型による分析結果が得られた。コロナ禍に生じた変化の持続性については、今後の動向を引き続き観察するとともに、急速に回復した国際人口移動との関連も考慮したより詳細な分析が求められる。

#### 参考文献

Nakagawa, M. (2023) “International Migration to Japan under COVID-19: Regional Patterns and Prospects”, paper presented at the *6th Mahidol Migration Center Regional Conference*, Institute for Population and Social Research, Mahidol University.

<https://www.mahidolmigrationcenter-jointresearchunit.org/database/international-migration-to-japan-under-covid-19>

